

公立大学法人長野大学

平成29年度 業務実績報告書（案）

公立大学法人

長野大学
NAGANO UNIVERSITY

目 次

公立大学法人長野大学の概要

1 基本情報
2 設置する大学の学部構成等
3 組織・運営体制

平成 29 年度業務の実施状況

1 業務実績の全体概要
2 業務実績及び自己評価結果

(1) 項目別自己評価結果 (一覧)

(2) 項目別業務実績・自己評価結果

第 2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
第 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置
第 4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置
第 5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標を達成するための措置
第 6 その他業務運営に関する目標を達成するための措置
第 7 予算
第 8 短期借入金の限度額
第 9 重要財産の処分 (譲渡・担保提供) 計画
第 10 剰余金の使途
第 11 施設・設備に関する計画
第 12 人事に関する計画
第 13 積立金の使途
第 14 その他法人の業務運営に関し必要な事項

公立大学法人長野大学の概要

1 基本情報

- (1) 法人名 公立大学法人長野大学
- (2) 所在地 長野県上田市下之郷 6 5 8 番地 1
- (3) 設立根拠法令 地方独立行政法人法
- (4) 設立団体 上田市
- (5) 資本金 円
- (6) 沿革
 - 昭和 41 年 2 月 学校法人本州大学設立
 - 昭和 41 年 4 月 本州大学開学（経済学部経済学科）
 - 昭和 42 年 3 月 本州女子短期大学設置認可
 - 昭和 42 年 4 月 本州女子短期大学開学（幼児教育学科）
 - 昭和 47 年 9 月 昭和 48 年度本州大学経済学部の学生募集停止を決定
 - 昭和 48 年 3 月 本州女子短期大学を分離し経営を他に移譲
 - 昭和 49 年 4 月 法人名を長野学園、大学名を長野大学に改称、産業社会学部設置（産業社会学科/社会福祉学科）
 - 昭和 59 年 3 月 経済学部廃止
 - 昭和 63 年 4 月 産業社会学部に産業情報学科を増設
 - 平成 14 年 4 月 社会福祉学部設置（社会福祉学科）
 - 平成 17 年 3 月 産業社会学部社会福祉学科廃止
 - 平成 19 年 4 月 環境ツーリズム学部（環境ツーリズム学科）、企業情報学部（企業情報学科）を設置
 - 平成 29 年 4 月 公立大学法人長野大学設立、長野大学設置者変更、学校法人長野学園解散

- (7) 目標 地域に根ざした大学として教育研究の推進に努め、豊かな人間性、高い専門性及び国際性を備え、新たな地域の創造に寄与し実践力のある人材を育成するとともに、上田市における知の拠点として地域の産業及び社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。

(8) 業務

大学を設置し、及び運営すること。

学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。

大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 設置する大学の学部構成

大学	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	現員（平成 29 年 5 月 1 日現在）		
						男	女	計
長野大学	社会福祉学部	社会福祉学科	150 人	15 人	630 人	263 人	354 人	617 人
	環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科	75 人	10 人	320 人	291 人	114 人	405 人
	企業情報学部	企業情報学科	75 人	10 人	320 人	264 人	113 人	377 人
	総計		300 人	35 人	1,270 人	818 人	581 人	1,399 人

3 組織・運営体制

(1) 役員

役職	氏名	任期	所属先・職
理事長	白井 汪芳	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学理事長
副理事長	中村 英三	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	長野大学学長
理事	稲木 康一郎	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	長野大学副学長
理事	森 俊也	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	長野大学副学長
理事	高橋 進	平成 29 年 7 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	長野大学副学長
理事	金子 義幸	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	上田商工会議所専務理事
理事	宮川 直	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学常任理事（兼長野大学事務局長）
監事	小山 秀喜	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	公認会計士・税理士
監事	藤森 靖夫	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	前学校法人長野学園監事

(2) 専任教職員数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	事務職員	合計
教職員数	34 人	15 人	0 人	7 人	0 人	56 人	38 人	94 人

(3) 審議機関

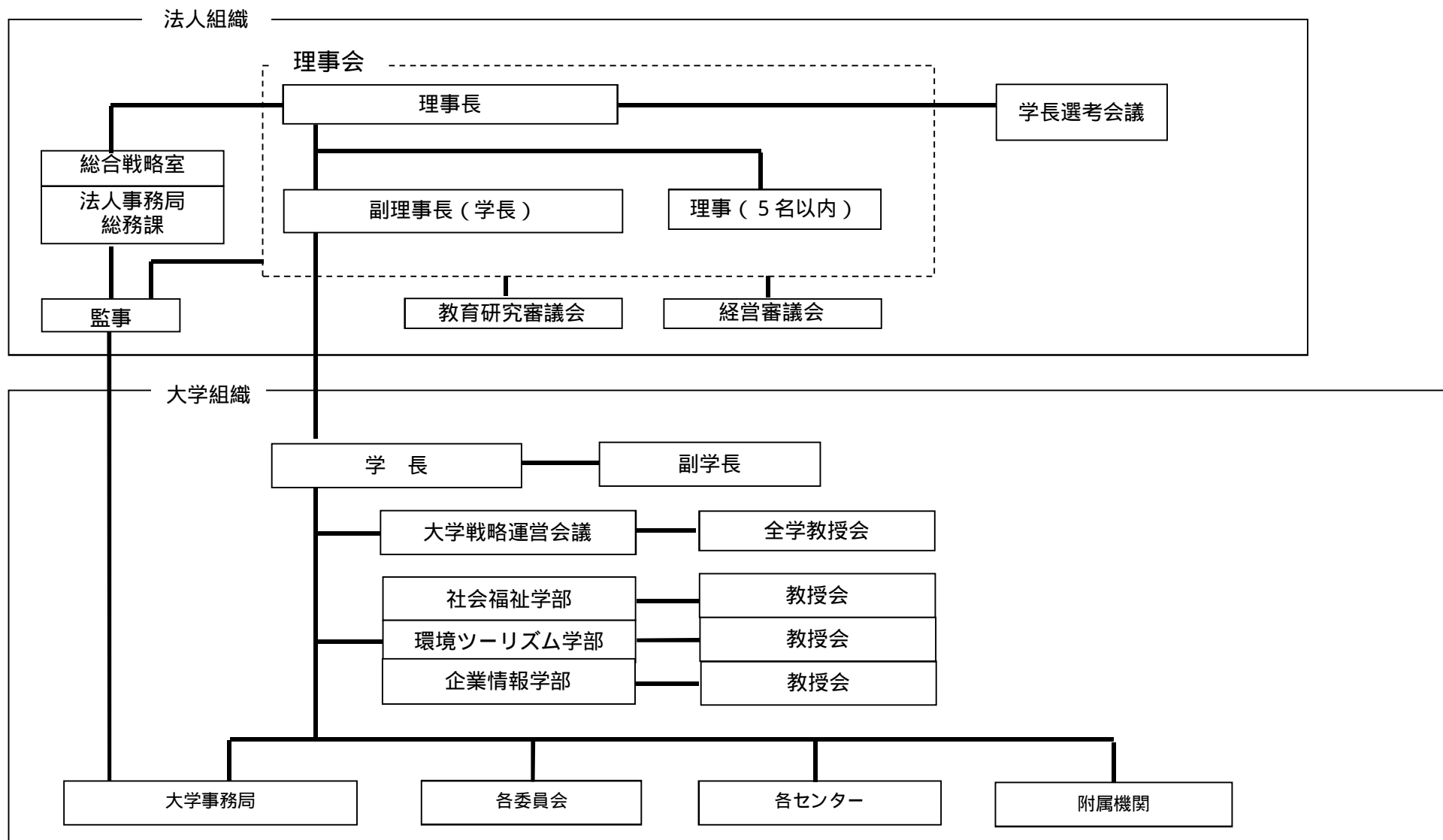
【経営審議会】

氏名	任期	所属先・職
白井 汪芳	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学理事長
中村 英三	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学副理事長（長野大学学長）
宮川 直	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学常任理事（兼長野大学事務局長）
稲木 康一郎	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学理事（長野大学副学長）
森 俊也	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学理事（長野大学副学長）
中村 康宏	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学事務局次長（兼総合戦略室長）
池田 明	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	(株)ミマキエンジニアリング代表取締役会長
中谷 朔三	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	日置電機(株)社外取締役
古川 孝順	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	西九州大学健康福祉学部教授(東洋大学名誉教授、元日本社会福祉学会会長)
榎本 祐嗣	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	信州大学繊維学部特任教授
岡田 基幸	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	一般財団法人 A R E C 専務理事
山辺 正重	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学同窓会長

【教育研究審議会】

氏名	任期	所属先・職
中村 英三	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学学長
稲木 康一郎	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学副学長
森 俊也	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学副学長
高橋 進	平成 29 年 7 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学副学長
川島 良雄	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学社会福祉学部長
古田 睦美	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学環境ツーリズム学部長
田中 法博	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学企業情報学部長
中島 豊	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学自己点検・評価委員長
奥村 博造	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学 アドミッションセンター長
伊藤 英一	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学 学生支援センター長
高橋 大輔	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学 大学教育センター長
京谷 栄二	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学附属図書館長（研究推進室長）
宮川 直	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	公立大学法人長野大学常任理事（兼長野大学事務局長）
平林 弘朗	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野大学事務局次長（兼教育・学生支援部長）
小林 彰	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	社会福祉法人かりがね福社会理事長
下坂 誠	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	信州大学繊維学部長
小池 明	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	上田女子短期大学学長
岡本 正行	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	長野県工科短期大学校校長
両角 文秋	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	上小高等学校長会長（丸子修学館高等学校長）

(4) 組織図



平成29年度業務の実施状況

1 業務実績の全体概要

公立大学法人化初年度である平成29年度は、
平成29年度年度計画に定める取組事項のうち、主な実績概要は次のとおりである。

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する取り組み

ア 教育に関する事項

- ・
- ・

イ 研究に関する事項

- ・
- ・

ウ 地域貢献に関する事項

- ・
- ・

エ 国際交流に関する事項

- ・
- ・

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ・
- ・

(3) 財務内容の改善に関する事項

- ・
- ・

(4) 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

・

・

(5) その他業務運営に関する事項

・

・

2 業務実績及び自己評価結果

(1) 項目別自己評価結果(一覧)

項目	項目数	評価区分			
		a 年度計画を 達成	b 年度計画を 概ね実施	c 年度計画を 十分に実施せず	d 年度計画を 大幅に下回る
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置					
1 教育に関する目標を達成するための措置	事業				
	指標				
2 研究に関する目標を達成するための措置	事業				
	指標				
3 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標を達成するための措置	事業				
	指標				
4 国際交流に関する目標を達成するための措置	事業				
	指標				
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	事業				
	指標				
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	事業				
	指標				
第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標を達成するための措置	事業				
	指標				
第6 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	事業				
	指標				
合計	事業				
	指標				

項目第7から第10に係る実績については、全体評価の際の参考情報とし、自己評価対象外とする。そのため上記一覧には含まれていない。

(2) 項目別業務実績・自己評価結果(詳細)

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績(計画の進捗)	自己評価
(1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置			
ア 教育内容の改善			
<p>地域が直面している課題に向き合い、その課題に取り組み続けられる「地域の未来を創造できる人材」を育成する。</p> <p>このため、対話的討論により、自身で考え、自らの力で判断できる能力を養成する「教養教育」と職業人として必要な能力を養成する「専門教育」、地域社会の人びととの学びを通じて、地域課題の解決に必要な多面的・総合的な知識を共創する力を育成する「地域協働型教育」をディプロマポリシーに基づき実施する。</p> <p>(ア) 教養教育</p> <p>対話的討論を基本とした少人数講義とゼミナールを展開し、自分が直面している課題を自らの力で考え、判断し、明晰に言語表現できる能力を養成するとともに、「信州の自然・文化・風土をフィールドとし、現代社会が提起する諸問題を多面的・総合的にとらえ、自らの役割を的確に認識し実行できる人材」の育成を教養教</p>	<p>1 学生自身が直面している課題を自らの力で考え、判断し、明解に言語表現できる能力を効果的に養成するために、1年次から展開している対話的討論を基本とした少人数講義やゼミナールの見直しや課題の整理を、他大学の事例調査も交えながら行う。</p> <p>2 また、地域や組織のなかで、リーダーシップが発揮できる高い専門性と問題解決能力を持った人材を育成するために学部のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいた専門教育を展開できているかを、点検し適宜改善する。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>.....</p> <p>.....資料番号</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>.....</p> <p>【取組内容】</p> <p>.....</p> <p>.....資料番号</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>.....</p>	

<p>育の理念として掲げ、教育を行う。</p> <p>また、地域社会、国際社会で活躍できる人材を育成するために必要な科目を設けるなど、教養教育（カリキュラム）の見直しを適宜行う。</p> <p>【関心・意欲の喚起】</p> <p>1年次よりゼミナールを展開させることにより、常に知的好奇心を失わず、論理的・批判的に思考する意欲を喚起する。</p> <p>【自学自修の態度】</p> <p>知識を単に伝達するだけでなく、課題を投げかけ、学生自身がその課題に向き合うことにより、自学自修の態度をもち、生涯にわたって自己を啓発していく力を身に付ける。</p> <p>【知識・理解力の養成】</p> <p>1年次よりゼミナールを展開させることにより、現代社会が提起する諸問題を多角的・総合的にとらえる知識と理解力を養成する。</p> <p>【思考・判断力の養成】</p> <p>自主的・自立的な人間として社会とかわり、責任ある役割を担うことができる力を養成するために、現場体験学習及び協働型学習を重視する。</p> <p>【技能・表現力の養成】</p> <p>国際社会で活躍できる人材を育成するため、</p>	<p>3 これに加え、地域課題の解決に役立つ多面的・総合的な知識を共に創ることができ力を育成するため、ゼミナールなどにおいて、地域や企業、組織の課題解決に関わる地域協働型の教育活動を、3件を目標に実施する。</p> <p>4 国際社会で活躍できる人材を育成するため、本学における国際教養の方針の策定に向けた検討を行うと共に、「外国語教育（英語、中国語）」の教育内容やクラス編成（レベル）を見直すなど語学教育の強化に向けた検討を行う。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>.....</p> <p>.....資料番号</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>.....</p> <p>【取組内容】</p> <p>.....</p> <p>.....資料番号</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>.....</p>	
---	--	---	--

<p>教育内容やクラス編成(レベル)を見直すなど「外国語教育(英語、中国語)」を強化するとともに異文化理解・国際理解を目的とした、海外学術交流協定大学等での学習プログラム(2～3週間)「海外研修」を積極的に促し、国内外で他者とのコミュニケーションを円滑に図ることができる知識や技能を養成する。</p>	<p>5 地域社会、国際社会で活躍できる人材を育成するために必要な科目を設けるなど、教養教育を中心として、カリキュラムの検討を行う。</p>	<p>【取組内容】 ・・・・ ・・・・資料番号</p> <p>【今後の課題・方向性】 ・・・・</p>	
<p>(イ) 専門教育 地域や組織のなかで、リーダーシップが発揮できる高い専門性と問題解決能力を持った、持続可能な地域活性化を牽引できる人材を育成するため、学部のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいた教育目標とその達成に取り組む。</p> <p>また、新たな領域の設置に向けて、カリキュラムやコース編成を適宜見直す。</p> <p>【社会福祉学部の教育目標】 複雑化する福祉課題に対応するための知識と技術を身につけ、人々の福祉の向上に寄与できる人材を育成する。</p> <p>そのために、ミクロ(個人、家族)・メゾ(組織、施設)・マクロ(制度、政策)レベルの専門知識及び技術力を育成する教育を展開するとともに、福祉課題を身近なものとしてとらえることができるよう、演習・実習、インターン</p>			

<p>シップなど、実践的な学びを重視する。</p> <p>また、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムづくりを目指し、長野県の特性を活かした独自性のある科目を配置し、地域福祉に貢献できる力を育成する。</p> <p>【環境ツーリズム学部の教育目標】</p> <p>地域社会の伝統、文化、自然環境、観光、ビジネスに関する知識を身につけ、持続可能な地域社会の発展に寄与できる人材を育成する。</p> <p>そのために、ゼミナール教育を基本とし、学生の主体的な課題の設定、学生が自ら提案するプロジェクトの実施による実践的、創造的能力の形成、及び、プロジェクトの実施という同じゴールに向かって教員がゼミナール学生の成長を支援する。</p> <p>ゼミナール教育を通じて、学部の専門性である「環境」、「観光」、「地域づくり」を活かした研究と教育の成果を、本学におけるゼミナール大会や研究対象となった地域での成果報告会、千曲川流域学会における研究報告などを通じて、地域へ還元する。</p> <p>また、体験知と文献知を融合し得る能力、他者とのコミュニケーションと相互理解をとおして自己を高める能力を醸成するため、調査・フィールドワーク系科目の充実を図る。</p> <p>【企業情報学部の教育目標】</p>			
--	--	--	--

<p>人間・社会などに関する幅広い識見を有し、企業や社会に関する主要な課題を発見し、それを解決する上で必要な、経営・情報・デザインの領域に関する専門的・総合的な知見を身につけた人材を育成する。</p> <p>そのために、企業・組織や地域住民との連携に基づく「相手を意識した学び」を展開し、学生の意識を高め、動機を形成する。</p> <p>具体的には、ゼミナール形式の「プロジェクト研究」において、課題発見・問題解決学習に挑戦するとともに、その学びを進める上で必要とされる「経営・情報・デザイン」などの専門学習に努める。この過程と機会を通して、学生は社会や企業・組織で求められる問題解決能力とともに、職業人としての専門基礎能力を身につけ、実社会の様々な場面やビジネスシーンで活躍できる能力を身に付ける。</p> <p>(ウ) 地域協働型教育</p> <p>地域の人々と、教員と学生が共に地域課題を発見し、地域が持つ「地域の経験知」と教員が持つ「科学的知識」に支えられ、以下の教育活動に取り組む。</p> <p>【地域の経験知と大学の科学的知識との結合】</p> <p>ゼミナールを中心とした少人数教育において、地域社会をフィールドとする学修活動を通</p>			
---	--	--	--

<p>じて、地域で活動している人々の経験知を肌で学び、それを大学の科学的知識と結合させ、地域課題の解決に役立つ多面的・総合的な知識を共に創ることができる力を育成する。</p> <p>また、地域に定着し地域を支える若者を育成するため、高校と大学がそれぞれの教育資源を活用した教育に取り組む。併せて、専門領域の一部においては、中学校・小学校の総合学習等を協働で実施する。</p>			
---	--	--	--

(以下、第6まで省略)

第7 予算、収支計画及び資金計画

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗）
1 予算（平成29年度～平成34年度） （単位：百万円）		1 予算（平成29年度） （単位：百万円）		1 決算（平成29年度）
区 分	金 額	区 分	金 額	
収入		収入		
運営費交付金	1,733	運営費交付金	288	
自己収入	6,940	自己収入	1,047	
授業料等及び入学検定料収入	6,756	授業料等及び入学検定料収入	1,014	
雑収入	184	雑収入	33	
受託研究等収入	218	受託研究等収入	23	
寄付金収入	40	寄付金収入	4	
合 計	8,931	合 計	1,362	
支出		支出		
業務費	8,495	業務費	1,339	
教育研究経費	2,159	教育研究経費	349	
人件費	5,534	人件費	863	
一般管理費	802	一般管理費	127	
受託研究費等	218	受託研究費等	23	
運営調整積立金	218	運営調整積立金	0	
合 計	8,931	合 計	1,362	

2 収支計画（平成 29 年度～平成 34 年度） （単位：百万円）		2 収支計画（平成 29 年度） （単位：百万円）	2 決算（平成 29 年度） （単位：百万円）
区 分	金 額		
費用の部	8,623		
経常費用	8,623		
業務費	7,701		
教育研究経費	1,949		
受託事業研究費等	218		
人件費	5,534		
一般管理費	802		
減価償却費（出資された建物・図書除く）	120		
収入の部	8,841		
経常収益	8,841		
運営費交付金収益	1,733		
授業料収益	5,450		
入学金収益	953		
検定料収益	143		
受託研究等収益	218		
寄附金収益	40		
財務収益	32		
雑益	152		
資産見返戻入	120		
臨時収益	0		
純利益	218		
総利益	218		

3 資金計画（平成 29 年度～平成 34 年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	13,508
業務活動による支出	8,400
投資活動による支出	211
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	4,897
資金収入	13,508
業務活動による収入	13,476
運営費交付金による収入	1,733
授業料等及び入学検定料による収入	6,756
受託研究等による収入	218
寄附金による収入	4,617
その他の収入	152
投資活動による収入	32
財務活動による収入	0

学校法人長野学園からの寄附金による収入を含んでいる。

第8 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）
<p>1 限度額 2 億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p>	<p>1 限度額 2 億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p>	

第9 重要財産の処分（譲渡・担保提供）計画

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）
なし	なし	

第10 剰余金の使途

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	

第11 施設・設備に関する計画

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）
中長期的な施設・設備計画については、平成30年度を目途に策定する。その他については、各事業年度の予算編成過程等において決定する。	中長期的な施設・設備計画については、平成30年度を目途に策定する。その他については、各事業年度の予算編成過程等において決定する。	

第12 人事に関する計画

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）
人件費の抑制を念頭に置き、中長期的な職員の定数管理計画を策定し、その実現に向けた取組みを行う。	人件費の抑制を念頭に置き、中長期的な職員の定数管理計画を策定し、その実現に向けた取組みを行う。	

第13 積立金の使途

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）
なし	なし	

第14 その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）
なし	なし	